

環球新報
岩手日報
高知新聞
京都新聞
河北新報
信濃毎日
山梨日日新聞
山陰中央新報

ギャンブル依存症
日) 原発避難者支援
公文書管理 見直し
森友・加計問題 遠のく政
震災復興 監視国家
共謀罪法 1強
小選挙区の影響
日) 働き方改革と電通
(8日)

衆院選の多様な課題を
指摘した新聞社説の見出し

岩手日報の3日の社説「原発避難者支援」は「8月末現在、(福島第

衆院選が公示され、候補者の第一声を聞こうと集まる有権者たち
東京都新宿区で10日午前10時10分、本社へりから小出洋平撮影
(画像の一部を加工しています)



公権力追及に報道は連携も

スノーデン氏の警告

米政府の違法な情報収集活動を告発した米国家安全保障局(NSA)元職員、エドワード・スノーデン氏が今月、滞在先のロシアからインターネットを通じて、日本の自由人権協会などの公開インタビューに応じた。同氏はジャーナリズムの社会的役割を高く評価し、民主主義の維持装置として欠かせないものだと言った。自身の告発を含め、情報の正確性の検証と、政府が何をしているかを分かりやすく伝えるためには、報道機関

の存在が不可欠だというのが、国家に情報が集中し、個人との情報格差が拡大している中で格差を埋める作業がジャーナリストに期待されているとした。「共謀罪」法や特定秘密保護法を例に挙げ、切迫した必要性が見いだせない法律を日本政府が強引な手法で成立させたのは、米政府の意向を受けていた可能性が高いと指摘。背景には政府間のスパイ情報を共有するための環境作りがあることを示唆した。さらに、日本政府が個人情報

の収集活動に深く関与している可能性を国民が知らされていないことが問題だと訴えた。同氏はさらに、日本のジャーナリズム界に対する危機感を表明した。政府の行為に対して、報道機関の積極的な取材・報道活動が決定的に足りず、真実の追及という最も重要な役割を果たせていないのではないかと疑問を投げかけた。政府を追い詰めるには、ライバル社を含めたジャーナリスト同士の連携が必要だが、足の引っ張り合いによって、結果として社会に必要な情報がもたらされずに終わっているとの危惧の表明だった。

話を聞きながら、菅義偉官房長官の記者会見を巡る記者クラブの対応について考えた。森友、加計学園問題で一部の記者が菅長官を追及したことが話題になったが、官邸が取った対抗策に記者クラブのメンバーが事実上協力したという話を聞いたからで、本当なら問題だと思った。

ジャーナリズム ウオッチ

山田健太



古くは、公書の原因究明や被害者救済に各社の記者が協力して取材にあたった歴史がある。最近の地方議会の政務活動費の不正追及では、取材競争自体が各社の見えない連帯感を生んだと聞く。記者が覚悟を持って公権力に対抗する勇気を持つこと、その仕事に報道界全体が敬意を持つこと、メディア企業が徹底してサポートすること――それが私たち市民の知る権利を有効なものにするのだ。

安倍晋三政権の一連の情報隠しも、小池百合子知事による東京都政の豊洲市場移設における意思決定過程の不透明さについても、当事者の情報公開軽視の姿勢が問題だが、取材・報道する側に努力不足はなかったか。今回の選挙報道でジャーナリズムの底力を見せてほしい。

(専修大教授・言論法) 原則毎月第2木曜日掲載

臨時国会では森を巡る問題の解明冒頭で解散される。3日の神戸新惑隠し解散」と反のも当然だ」とし、憶」が次々と判明ならず、政府は国を設けようとしな
5日の京都新聞学園を巡っては、科学省幹部のやり科省職員の名がず、政府(内閣府に「など内容をに触れ、9月に政に關し、双方の発行政文書を作る通ついで「官僚間のて政府に都合の悪可能性はないのか
3日の高知新聞について「残す文て省庁間ですり合ないか」と批判。政府のガイドラ「国会でも議論をのいく制度にしてない」と提言した
忘れられがちなもある。信濃毎日7日、6月に成立